

# 売買による所有権移転 〔記載例〕

・該当する業種に○をつけてください。「その他」の場合は( )に具体的な業種を記入してください。

・届出書提出年月日を記入してください。

〇〇年〇〇月〇〇日

様式第三(様式1-1)

## 土地売買等届出書

(※部分は記入しないでください。)

・あて名は、**市町村長**としてください。  
・契約書と同一のものを記入してください。  
共有の場合、全員の記名が必要です。  
・**記入欄に収まらない場合は、別紙に記入してください。**

なにわ市長様  
権利取得者(譲受人)  
住所 〒540-0008 大阪市中央区大手前〇〇〇  
氏名 甲 不動産株式会社  
代表取締役 大手前 桃子  
(担当者(代理人)) 大手前 太郎 TEL 06(69××)××××

市町村名	※
区分	※ 所・地・質・他 単・団
受理番号	※ 年 月 日 第 号
処理番号	※ 年 月 日 第 号

譲受人業種	
1 不動産業	5 商業
2 建設業	6 運輸業
3 金融保険業	7 その他
4 製造業	( )

・共有の場合、「外〇名」と記入してください。法人の場合は、代表者の氏名を忘れずに記入してください。

・地上権・賃借権を移転する場合に、所有者等を記入してください。

・取引後も所有権以外の権利(借地権・賃借権等)が存続する場合に記入してください。「内容」欄には権利の存続期間、賃料等を記入してください。

・契約上、建物も売買等の対象にする場合は記入してください(建物等を無償で譲渡する場合も含む)。

・公簿契約の場合は公簿面積を、実測契約の場合は仮実測等、実測面積がわかる場合はその面積を記入してください。

・「単価」は「対価の額」÷「面積」です。1円未満の端数は切り上げてください。

・どちらかに○をしてください。

・同一利用目的に係る一団の土地の所在を記入してください。

・どちらかに○をしてください。

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する所有権(地上権・賃借権・その他)の移転(設定)をする契約の締結について、下記のとおり届け出ます。

記	市街化区域	市街化調整区域	都市計画区域外
用途地域	準工業地域		
契約の相手方等に関する事項	契約の相手方(譲渡人)の住所 〒530-0005 大阪市北区中之島〇〇〇	氏名(法人の場合は名称及び代表者氏名) 乙工業株式会社 代表取締役 中之島一男	契約締結年月日 平成 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日
土地に関する事項	所在地	地目	面積
	登記簿 町又は字 地番	住居表示 登記簿 現況	登記簿(m <sup>2</sup> ) 実測(m <sup>2</sup> )
	1 〇〇町1丁目 1番24	宅地 宅地	2,500 2,500.00
	2 同上 1番25	宅地 宅地	500 500.95
3 〇〇町2丁目 2番1	雑種地 雑種地	300 312.10	
計 3,300 m <sup>2</sup> 計 3313.05 m <sup>2</sup>			
利用の状況	届出に係る権利以外の権利		
	所有権	所有権以外の権利	
事項	所有者の住所	所有者の氏名	権利者の住所
	1 工場	該当なし	
番号	種類	概要	移転又は設定に係る権利以外の権利
	1 工場	鉄骨造3階建	所有権
番号	地上権又は賃借権の場合		特記事項
	移転又は設定の態様	存続期間 残存期間 堅固・非堅固の別 地代(年額・円)	
対価の額等に関する事項	土地に関する対価の額等		工作物等に関する対価の額等
	地目(現況)	面積(m <sup>2</sup> ) 単価(円/m <sup>2</sup> ) 対価の額(円)	種類 対価の額(円)
1 宅地	2,500.00 0.00 ￥1,382,900	} ￥415,000,000	工務
2 宅地	500.95 ￥450,095		
3 雑種地	312.10 ￥1,281,650	￥40,000,000	
有	平均(b)÷(a)	合計(b)	合計
無	3,313.05 ￥1,373,336	￥4,550,000	0.00
用途等	戸建分譲住宅建設(30戸)		
利用目的	利用目的に係る土地の所在 〇〇町1丁目、同2丁目		
利用目的に係る土地の面積	4,500.95		
利用計画の概要	人工面率 91→100%	計画人口 120	その他
その他参考となるべき事項			

### 記入上の注意

- 「氏名」の欄には、法人にあっては、その名称及び代表者の氏名を記載する。
- 「番号」欄の番号に対して、一筆の土地ごとに記載する。
- 「地目」の欄には、田、畑、宅地、山林等の区分により記載する。
- 「概要」の欄には、建築物等の工作物にあっては、延べ面積、構造、使用年数等を、木竹にあっては、樹種、樹齢等を記載する。
- 「移転または設定の態様」の欄には、売買、交換等の登記原因の区分により記載する。
- 「利用目的」の欄には、用途、規模等当該土地の利用目的を可能な限り詳細に記載する。
- 「人工面率」の欄には、利用目的に係る土地の面積に占める樹林地、草地、水辺地、岩石地及び砂地(農地、採草放牧地及び芝生、庭園木等の植栽された土地を除く。)以外の土地の面積の割合の現況及び計画を記載する。  
※上記に該当する土地がすべての場合は100%と記載する。
- 「計画人口」の欄には、住宅団地における設定人口を記載する。(予定建築物が住宅の場合のみ記載。)
- 「その他参考となるべき事項」の欄には、持分譲渡の場合はその移転する持分、土地に関する権利の移転又は設定と併せて権利の移転又は設定をする工作物等以外の工作物等に関する事項などを記載する。

・利用目的に係る一団の土地全体の土地面積を記入してください。

・消費税を含んだ額を記入してください。  
・建物等を無償で譲渡する場合は「0」と記入してください。

# 信託受益権の譲渡 〔記載例〕

・その他の移転に○が記載されているか。

〇〇年〇〇月〇〇日

様式第三(様式1-1)

## 土地売買等届出書

(※部分は記入しないでください。)

なにわ市長様  
権利取得者(譲受人)  
住所 〒540-0008  
大阪市中央区谷町〇〇〇  
氏名 株式会社ABCファンド  
代表取締役 谷町 太郎

市町村名	※
区分	※ 所・地・質・他 単・団
受理番号	※ 年 月 日 第 号
処理番号	※ 年 月 日 第 号

譲受人業種	
1 不動産業	5 商業
2 建設業	6 運輸業
3 金融保険業	7 ⑦ その他
4 製造業	(投資業)

(担当者(代理人) 中央 次郎 TEL 06(69××)××××)

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する所有権(地上権・賃借権・その他)の移転(設定)をする契約の締結について、下記のとおり届け出ます。

記	市街化区域	市街化調整区域	都市計画区域外
用途地域	商業地域		

・信託受託者(概ね信託銀行の場合が多い)の記載があるか。

・建物も信託受益権譲渡の対象となっている場合は、信託受託者(概ね信託銀行の場合が多い)の記載があるか。

・土地・建物に賃借権の設定があれば、賃借権者の記載があるか。

・信託受益権売買と記載されているか。

契約の相手方等に関する事項		契約の相手方(譲渡人)の住所		氏名(法人の場合は名称及び代表者氏名)		契約締結年月日	
①530-0005 大阪市北区中之島〇〇〇		〒530-0005 大阪市中央区谷町〇〇〇		XYZアセットマネジメント株式会社 代表取締役 有楽 三郎		平成 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日	
土地に関する事項	番号	登記簿	住居表示	登記簿	現況	登記簿(m <sup>2</sup> )	実測(m <sup>2</sup> )
	1	〇〇町1丁目 1番24		宅地	宅地	3,500	3,500.00
	2	同上 1番25		宅地	宅地	500	500.95
	計					4,000	4000.05
利用の状況	届出に係る権利以外の権利						
	所有権			所有権以外の権利			
	所有者の住所	所有者の氏名	種別	内容	権利者の住所	権利者の氏名	
1	〇〇信託銀行株式会社	〇〇信託銀行株式会社	賃借権	期間 10年	〇〇市〇〇町1丁目〇〇	△△商事株式会社	
土地・建物に関する事項	番号	種類	概要	移転又は設定に係る権利以外の権利			
	1	事務所	鉄骨造3階建	〇〇信託銀行株式会社			
	2	事務所	鉄骨造3階建	〇〇信託銀行株式会社			
移転又は設定の態様	番号	種類	概要	移転又は設定に係る権利以外の権利			
	1	信託受益権	信託受益権	〇〇信託銀行株式会社			
	2	信託受益権	信託受益権	〇〇信託銀行株式会社			
対価の額等に関する事項	土地に関する対価の額等						
	地目(現況)	面積(m <sup>2</sup> )	単価(円/m <sup>2</sup> )	対価の額(円)			
	1 宅地	3,500.00	0	¥3,149,266			
2 宅地	500.95	0	¥1,260,000				
用途等	土地に関する対価の額等						
	平均((b)÷(a))	合計(b)					
	4,000.95	¥1,260,000					
土地の利用目的	用途等						
	利用目的	現況利用(事務所)					
	利用目的に係る土地の所在	〇〇町1丁目					
その他参考となるべき事項	人工面率						
	100→100%						
	計画人口 120						

- ### 記入上の注意
- 「氏名」の欄には、法人にあっては、その名称及び代表者の氏名を記載する。
  - 「番号」の欄の番号に対して、一筆の土地ごとに記載する。
  - 「地目」の欄には、田、畑、宅地、山林等の区分により記載する。
  - 「概要」の欄には、建築物等の工作物にあっては、延べ面積、構造、使用年数等を、木竹にあっては、樹種、樹齢等を記載する。
  - 「移転または設定の態様」の欄には、売買、交換等の登記原因の区分により記載する。
  - 「利用目的」の欄には、用途、規模等当該土地の利用目的を可能な限り詳細に記載する。
  - 「人工面率」の欄には、利用目的に係る土地の面積に占める樹林地、草地、水辺地、岩石地及び砂地(農地、採草放牧地及び芝生、庭園木等の植栽された土地を除く。)以外の土地の面積の割合の現況及び計画を記載する。  
※上記に該当する土地がすべての場合は100%と記載する。
  - 「計画人口」の欄には、住宅団地における設定人口を記載する。(予定建築物が住宅の場合のみ記載。)
  - 「その他参考となるべき事項」の欄には、持分譲渡の場合はその移転する持分、土地に関する権利の移転又は設定と併せて権利の移転又は設定をする工作物等以外の工作物等に関する事項

# 持分譲渡 〔記載例〕

〇〇年〇〇月〇〇日

様式第三(様式1-1)

## 土地売買等届出書

(※部分は記入しないでください。)

なにわ市長様  
 権利取得者(譲受人)  
 住所 〒540-0008  
 大阪市中央区大手前〇〇〇  
 氏名 甲 不動産株式会社  
 代表取締役 大手前 桃子  
 (担当者(代理人) 大手前 太郎 TEL 06(69××)××××)

市町村名	※	区	分	※	所	・	地	・	質	・	他	単	・	団
受理番号	※	年	月	日	第	号								
処理番号	※	年	月	日	第	号								

譲受人業種	
1 不動産業	5 商業
2 建設業	6 運輸業
3 金融保険業	7 その他
4 製造業	( )

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する所有権(地上権・賃借権・その他)の移転(設定)をする契約の締結について、下記のとおり届け出ます。

記	市街化区域	市街化調整区域	都市計画区域外
用途地域	準工業地域		

契約の相手方等に関する事項	契約の相手方(譲渡人)の住所	氏名(法人の場合は名称及び代表者氏名)	契約締結年月日
	〒530-0005 大阪市北区中之島〇〇〇	乙工業株式会社 代表取締役 中之島一男	平成 〇 〇 年 〇 〇 月 〇 〇 日
土地に関する事項	所在地	地目	面積
	登記簿 町又は字 地番	住居表示 登記簿 現況	登記簿(m <sup>2</sup> ) 実測(m <sup>2</sup> )
	1 〇〇町1丁目 1番24	宅地 宅地	2,500 2,500.00
	2 同上 1番25	宅地 宅地	500 500.95
3 〇〇町2丁目 2番1	雑種地 雑種地	300 312.10	
計 3,300 m <sup>2</sup> 計 3313.05 m <sup>2</sup>			
利用の現況	届出に係る権利以外の権利		
	所有権	所有権以外の権利	
事項	所有者の住所	所有者の氏名	種別
	工場 駐車場	該当	なし

・持分割合で按分した面積が記載されているか。

土地に関する事項	種類	概要	移転又は設定に係る権利	※(市町村受付印)	
	1 工場	鉄骨造3階建	所有権	所有権	所有権以外の権利
移転又は設定の態様	種類	内容	所有者の住所	所有者の氏名	種別
	1 売買				

・共有持分〇〇%又は〇分の〇の譲渡の記載があるか。

土地に関する事項	移転又は設定の態様	地上権又は賃借権の場合			特記事項
	1 売買	存続期間	残存期間	堅固・非堅固の別	地代(年額・円)
対価の額等に関する事項	土地に関する対価の額等			工作物等に関する対価の額等	
	地目(現況)	面積(m <sup>2</sup> )	単価(円/m <sup>2</sup> )	対価の額(円)	種類
1 宅地・雑種地	1110435	¥137638	¥152,000,000	工務	対価の額(円)
2					
3					
実測清算	有	平均((b)÷(a))	合計(b)	合計	
用途等	無	331305	¥137638	¥152000000	0000
土地に関する事項	利用目的	戸建分譲住宅建設(30戸)			利用目的の変更
	利用目的に係る土地の所在	〇〇町1丁目、同2丁目	利用目的に係る全体の土地面積	331305	有
利用計画の概要	人工面率	91→100%	計画人口	120	その他
その他参考となるべき事項	共有持分3分の1の譲渡				

### 記入上の注意

- 「氏名」の欄には、法人にあっては、その名称及び代表者の氏名を記載する。
- 「番号」の欄の番号に対して、一筆の土地ごとに記載する。
- 「地目」の欄には、田、畑、宅地、山林等の区分により記載する。
- 「概要」の欄には、建築物等の工作物にあっては、延べ面積、構造、使用年数等を、木竹にあっては、樹種、樹齢等を記載する。
- 「移転又は設定の態様」の欄には、売買、交換等の登記原因の区分により記載する。
- 「利用目的」の欄には、用途、規模等当該土地の利用目的を可能な限り詳細に記載する。
- 「人工面率」の欄には、利用目的に係る土地の面積に占める樹林地、草地、水辺地、岩石地及び砂地(農地、採草放牧地及び芝生、庭園木等の植栽された土地を除く。)以外の土地の面積の割合の現況及び計画を記載する。  
※上記に該当する土地がすべての場合は100%と記載する。
- 「計画人口」の欄には、住宅団地における設定人口を記載する。(予定建築物が住宅の場合のみ記載。)
- 「その他参考となるべき事項」の欄には、持分譲渡の場合はその移転する持分、土地に関する権利の移転又は設定と併せて権利の移転又は設定をする工作物等以外の工作物等に関する事項などを記載する。